

# 第86期報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

アンリツ株式会社

[www.anritsu.com/ir](http://www.anritsu.com/ir)

86<sup>th</sup>  
Report



Anritsu



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第86期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

### ■当社グループを取り巻く事業環境

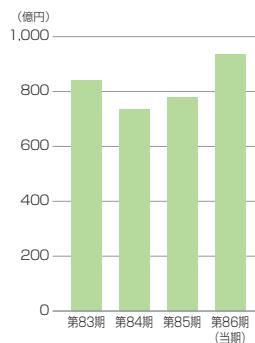
当期における世界経済は、米国の景気は緩やかに回復しているものの、欧州は政府債務問題の常態化により足踏み状態にあり、アジア地域においても景気の減速感が見られるなど、先行き不透明な状況となっています。東日本大震災により大きな痛手を受けた国内景気は、サプライ・チェーンの立て直しとともに回復しましたが、その後は大幅な円高進行などの影響を受けて回復が緩やかになっております。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展により、映像配信サービスやクラウドコンピューティングなど様々なサービスが生み出されています。特に移动通信の分野では、多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及した結果、ネットワークのデータトラフィックは増大の一途をたどっており、さらに通信の大容量高速化への需要が高まっています。このため、モバイル端末の通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE（Long Term Evolution）の商用サービス開始が世界各国に広がっており、世界の主要な通信事業者と通信機器ベンダーによる開発投資が本格化しています。また、携帯端末サービスが拡大している中国やインドなどの新興国においても通信インフラの整備が積極的に進められています。

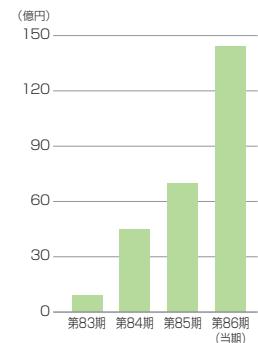
### ■当期の主な取組み

ビジネスチャンスが拡大する中、当社グループは、ソリューションの機能強化、ラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に積極的に取り組みました。

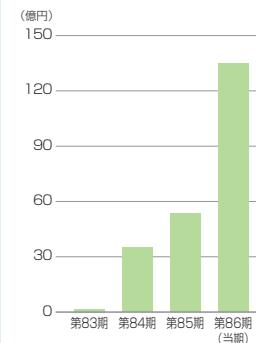
#### ■売上高



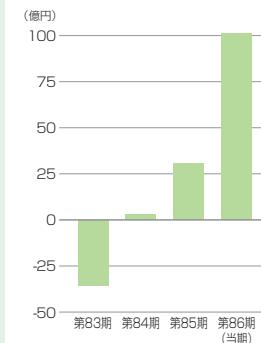
#### ■営業利益



#### ■経常利益



#### ■当期純利益



## ■当期の業績概要

当期は、モバイル市場向け計測器の需要拡大により計測事業が好調に推移しました。この結果、受注高は903億58百万円（前期比12.6%増）、売上高は935億86百万円（前期比20.2%増）となり、営業利益は144億14百万円（前期比106.1%増）となりました。また、経常利益は、円高の進行による為替差損3億5百万円が発生したことなどにより135億93百万円（前期比153.5%増）、当期純利益は、特別損失としてのれんの減損8億96百万円を計上したことなどにより、101億80百万円（前期比231.7%増）となりました。

## ■株主の皆様への配当

以上の結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

## ■今後の方針

今後の見通しにつきましては、米国経済の復調により世界経済、日本経済とも緩やかながら回復基調が続くものと思われませんが、欧州の政府債務問題の深刻化や原油価格上昇の影響等による景気の下振れが懸念されます。また、価格競争の激化や為替相場の動向、電力不足懸念などについても引き続き注視していく必要があります。当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

**計測事業**：世界各国で需要の拡大が見込まれるモバイル市場は、顧客との開発ロードマップの共有や技術サポートの強化により顧客密着度を高め、競合優位のポジションを確立します。ネットワーク・インフラ市場は、データトラフィックの増加により投資が必要となるコアネットワーク市場や成長するFTTx\*市場、基地局関連市場に

対して顧客ニーズを捉えた競争力のある新製品を投入し、売上の拡大を図ります。中長期的に成長が期待されるエレクトロニクス市場に対しては、製品ラインアップの充実や間接販路の拡充によりブランド力を向上させ、新たな需要の開拓に取り組みます。また、多拠点連携開発の管理強化やグローバル調達体制の構築などにより経営効率を高め、さらなる収益力の向上に努めます。

**産業機械事業**：製品の付加価値化、差別化戦略により市場を深耕するとともに、成長するアジア・新興国市場では、グローバル調達や海外生産などにより価格競争力を高めた製品を投入し事業の拡大を目指します。

当社グループは、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献するため、グローバル・マーケット・リーダーとして、お客様のベスト・パートナーを目指します。

これらの経営戦略を着実に遂行するために、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携をさらに強化しリスクマネジメントシステムを高度化することで、経営目標の達成に努力してまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスの充実、CSR活動にも積極的に取り組むことで、経営インフラを一層強化し、利益ある持続的成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

社 長 橋 本 裕 一

区 分				第83期 平成20年度	第84期 平成21年度	第85期 平成22年度	第86期(当期) 平成23年度
売	上	高	(百万円)	83,940	73,548	77,853	93,586
営	業	利	(百万円)	905	4,583	6,994	14,414
経	常	利	(百万円)	170	3,578	5,362	13,593
当	期	純	益(百万円)	△ 3,540	385	3,069	10,180
1	株	当	たり当期純利益(円)	△ 27.78	3.02	24.09	79.39
総	資	産	(百万円)	100,983	101,188	99,249	113,069
純	資	産	(百万円)	37,524	37,674	39,906	54,863
1	株	当	たり純資産額(円)	294.29	295.49	313.09	399.56
研	究	開	発費(百万円)	11,704	9,387	9,380	10,012
設	備	投	資額(百万円)	2,236	1,134	1,549	3,165
減	価	償	却費(百万円)	3,099	2,979	2,589	2,555

\*FTTx (Fiber To The x)

通信事業者の基地局から利用者の目的の場所まで光ファイバーをつなぐ高速データ通信サービスの総称。導入形態により、FTTH、FTTC、FTTBなどに区別され、例えばFTTH (Fiber To The Home) は光ファイバーケーブルを一般個人宅に直接引き込むこと。

## 計測事業



**LTEシグナリングテスタ**  
(3G/LTE疑似基地局として動作し、通信機能・各種アプリケーションの接続性を検証できるシミュレータ)



**携帯端末開発製造用計測器**  
(3G/LTEスマートフォンの開発・量産用計測器)



**光ファイバ用計測器**  
(光ファイバの障害箇所を簡易な操作で検出できる計測器)

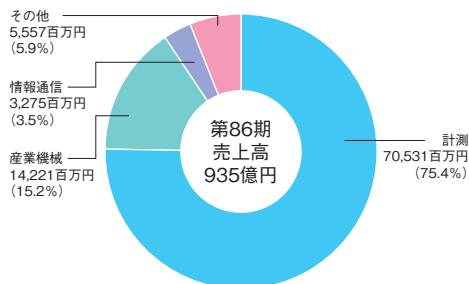
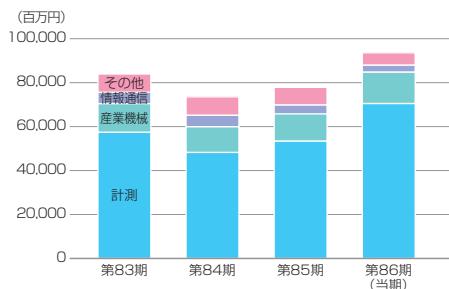
通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

● **売上高** 705億31百万円 (前期比 31.9%増)

● **営業利益** 137億35百万円 (前期比172.0%増)

- ・北米や日本を中心に高速通信規格であるLTEのチップセットや携帯端末の基礎開発用計測器、規格適合試験や相互接続試験を行う計測システム等の需要が増大しました。
- ・アジアを中心に多機能携帯端末の製造用計測器の需要が増大したほか、ネットワーク・インフラの建設・保守用計測器の需要が堅調に推移しました。

## 事業部門別売上高 (連結)



## ■産業機械事業

高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電機産業向けの電子部品の高密度実装における品質検査を行う精密計測機器などの開発、製造、販売を行っています。

●売上高 142億21百万円（前期比15.4%増）

●営業利益 5億28百万円（前期比19.8%減）

- ・食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに需要が堅調に推移しました。
- ・精密計測事業の区分をその他の事業から産業機械事業に変更した影響がありました。



X線異物検出機  
(食品に紛れ込む金属、骨、石などを検出する機器)

## ■情報通信事業

官公庁や地方自治体へ納入する公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

●売上高 32億75百万円（前期比20.5%減）

●営業損失 1億4百万円（前期は69百万円の利益）

- ・公共投資予算と密接に関連する官公庁向けビジネスが低調でした。



帯域制御装置  
(高精細なテレビ会議や映像配信、データ通信を可能とする通信機器)

## ■その他の事業

デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっています。なお、当期中に精密計測事業の区分を、その他の事業から産業機械事業に変更しました。

●売上高 55億57百万円（前期比30.1%減）

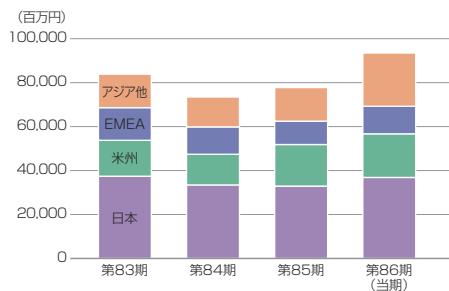
●営業利益 8億42百万円（前期比49.1%減）

- ・デバイス事業において前期は堅調に推移した国内映像配信市場向けの需要が一巡し、低調でした。

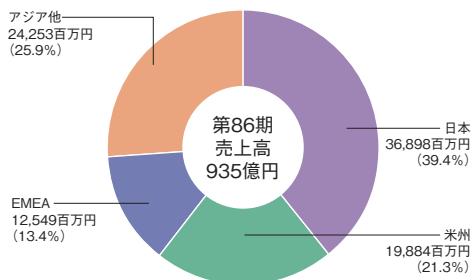


光デバイス  
(光通信や各種セキュリティ管理システムに組み込まれる光部品)

## ■地域別売上高（連結）



EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域



## 連結貸借対照表 (第85期：平成23年3月31日現在)

(第86期：平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第85期 (前期)	第86期 (当期)	科目	第85期 (前期)	第86期 (当期)
<b>資産の部</b>	<b>99,249</b>	<b>113,069</b>	<b>負債の部</b>	<b>59,342</b>	<b>58,205</b>
<b>流動資産</b>	<b>69,673</b>	<b>84,654</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,403</b>	<b>43,948</b>
現金及び預金	27,993	39,596	支払手形及び買掛金	6,147	4,919
受取手形及び売掛金	19,175	23,605	短期借入金	2,239	1,836
たな卸資産	15,763	14,814	① 1年内返済予定の長期借入金	—	9,100
繰延税金資産	5,813	5,637	② 1年内償還予定の社債	—	9,900
その他	1,207	1,240	未払法人税等	867	1,875
貸倒引当金	△ 279	△ 240	製品保証引当金	—	348
<b>固定資産</b>	<b>29,575</b>	<b>28,414</b>	役員賞与引当金	93	120
<b>有形固定資産</b>	<b>17,652</b>	<b>16,884</b>	その他	11,055	15,848
建物及び構築物	10,789	10,301	<b>固定負債</b>	<b>38,938</b>	<b>14,256</b>
機械装置及び運搬具	1,389	1,425	② 社債	9,900	—
工具、器具及び備品	1,227	1,402	③ 新株予約権付社債	10,000	3,900
土地	4,245	3,755	① 長期借入金	14,700	5,600
建設仮勘定	0	—	リース債務	1,178	758
<b>無形固定資産</b>	<b>1,872</b>	<b>625</b>	繰延税金負債	345	291
のれん	1,255	—	退職給付引当金	1,895	1,789
その他	617	625	役員退職慰労引当金	20	22
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,049</b>	<b>10,904</b>	その他	898	1,894
投資有価証券	806	803	<b>純資産の部</b>	<b>39,906</b>	<b>54,863</b>
繰延税金資産	1,270	2,355	<b>株主資本</b>	<b>47,002</b>	<b>62,007</b>
長期前払費用	7,571	7,313	資本金	14,051	17,105
その他	480	505	資本剰余金	23,001	26,055
貸倒引当金	△ 79	△ 73	利益剰余金	10,792	19,698
<b>合 計</b>	<b>99,249</b>	<b>113,069</b>	自己株式	△ 842	△ 852
			<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 7,107</b>	<b>△ 7,217</b>
			その他有価証券評価差額金	122	130
			繰延ヘッジ損益	△ 21	△ 13
			為替換算調整勘定	△ 7,207	△ 7,334
			<b>新株予約権</b>	<b>11</b>	<b>73</b>
			<b>合 計</b>	<b>99,249</b>	<b>113,069</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表のポイント

### ■ 資産

現金及び預金の増加などにより流動資産が前期末に比べ149億80百万円増加しました。固定資産はのれんの減損などにより前期末に比べ11億60百万円減少しました。

### ■ 有利子負債

有利子負債は、前期末から65億3百万円減少し、303億36百万円になりました。

①1年内返済予定の長期借入金・長期借入金  
平成24年度に返済予定の長期借入金91億円を区分変更しました。

### ②第4回無担保社債

満期 平成24年9月26日  
利率 年1.87%

### ③2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

満期 平成27年9月28日  
利率 なし

転換価額 629円  
株式への転換により前期末に比べ61億円減少しました。

### ■ 純資産

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、資本金及び資本準備金が増加し、純資産は前期末に比べ149億57百万円増加しました。

## 連結損益計算書 (第85期：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (第86期：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第85期 (前期)	第86期 (当期)
売上高	77,853	93,586
売上原価	43,033	49,384
売上総利益	34,819	44,202
販売費及び一般管理費	27,825	29,787
営業利益	6,994	14,414
受取利息	93	80
受取配当金	23	27
貸倒引当金戻入額	-	30
その他の営業外収益	142	134
営業外収益	259	272
支払利息	710	517
為替差損	768	305
その他の営業外費用	412	270
営業外費用	1,891	1,093
経常利益	5,362	13,593
投資有価証券売却益	-	10
新株予約権戻入益	8	-
特別利益	8	10
のれん減損損失	986	896
退職給付制度改定損	-	528
減損損失	-	409
固定資産売却損	-	293
事業構造改善費用	-	103
投資有価証券売却損	-	19
投資有価証券評価損	77	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	-
特別損失	1,132	2,252
税金等調整前当期純利益	4,237	11,351
法人税、住民税及び事業税	1,043	2,194
法人税等調整額	125	△ 1,023
少数株主損益調整前当期純利益	3,069	10,180
当期純利益	3,069	10,180

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書のポイント

### ■ 売上高

モバイル市場向け計測器の需要拡大により計測事業が好調に推移し、前期比20.2%増となりました。

### ■ 経常利益

円高の進行による為替差損3億5百万円が発生しましたが、前期比153.5%増となりました。

### ■ 当期純利益

特別損失としてのれんの減損8億96百万円を計上しましたが、前期比231.7%増となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (第85期：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (第86期：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第85期 (前期)	第86期 (当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	15,871
税金等調整前当期純利益	4,237	11,351
減価償却費	2,591	2,563
減損損失	-	409
のれん償却額	640	358
のれん減損損失	986	896
受取利息及び受取配当金	△ 117	△ 107
支払利息	710	517
その他の営業外損益・特別損益	221	845
売上債権の増減額	1,233	△ 4,739
たな卸資産の増減額	△ 2,796	871
仕入債務の増減額	1,255	△ 1,034
その他	1,908	5,392
小計	10,873	17,325
利息及び配当金の受取額	118	107
利息の支払額	△ 699	△ 517
法人税等の支払額	△ 1,160	△ 1,145
法人税等の還付額	97	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432	△ 1,963
有形固定資産の取得による支出	△ 1,184	△ 2,393
有形固定資産の売却による収入	23	711
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 3
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	△ 266	△ 289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,049	△ 2,204
短期借入金の純増減額	△ 1,725	-
長期借入金の返済による支出	△ 6,400	△ 400
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△ 7,024	-
社債の買入消却による収入支出	△ 101	-
株式の発行による収入	3	7
配当金の支払額	△ 254	△ 1,274
その他	△ 547	△ 537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	△ 101
現金及び現金同等物の増減額	1,723	11,602
現金及び現金同等物の期首残高	26,269	27,993
現金及び現金同等物の期末残高	27,993	39,596

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上に加え、棚卸資産の削減が進んだことなどにより、当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で158億71百万円となりました。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出がありました。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払12億74百万円と銀行借入金の返済を実施したことなどにより、財務活動の結果使用した資金は、純額で22億4百万円となりました。

## 貸借対照表

(第85期：平成23年3月31日現在)  
(第86期：平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第85期 (前期)	第86期 (当期)
<b>資産の部</b>		
流動資産	45,595	57,959
固定資産	77,219	67,318
有形固定資産	8,859	8,587
無形固定資産	260	342
投資その他の資産	68,099	58,387
<b>資産合計</b>	<b>122,815</b>	<b>125,277</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	24,887	44,955
固定負債	35,315	10,782
<b>負債合計</b>	<b>60,202</b>	<b>55,738</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	62,504	69,356
資本金	14,051	17,105
資本剰余金	23,001	26,055
利益剰余金	26,294	27,047
自己株式	△ 842	△ 852
評価・換算差額等	97	109
新株予約権	11	73
<b>純資産合計</b>	<b>62,613</b>	<b>69,539</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>122,815</b>	<b>125,277</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(第85期：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)  
(第86期：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第85期 (前期)	第86期 (当期)
<b>売上高</b>	<b>39,108</b>	<b>52,549</b>
売上原価	28,802	33,160
<b>売上総利益</b>	<b>10,305</b>	<b>19,389</b>
販売費及び一般管理費	8,055	10,087
<b>営業損益</b>	<b>2,249</b>	<b>9,301</b>
受取利息	307	293
受取配当金	384	250
ブランド管理料	114	118
その他営業外収益	114	88
<b>営業外収益</b>	<b>919</b>	<b>750</b>
支払利息	428	313
社債利息	187	185
為替差損	264	121
その他営業外費用	350	217
<b>営業外費用</b>	<b>1,231</b>	<b>837</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,938</b>	<b>9,215</b>
投資有価証券売却益	—	10
新株予約権戻入益	8	—
<b>特別利益</b>	<b>8</b>	<b>10</b>
関係会社株式評価損	964	6,697
減損損失	—	236
退職給付制度改定損	—	216
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	77	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
<b>特別損失</b>	<b>1,074</b>	<b>7,170</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>871</b>	<b>2,054</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 460	154
法人税等調整額	291	△ 127
<b>当期純利益</b>	<b>1,039</b>	<b>2,027</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## CSR推進活動

アンリツは、企業としての社会的責任を果たすため、CSR (Corporate Social Responsibility) 推進に積極的に取り組んでいます。

### ■東北地方の水産業復興を支援

アンリツグループは東日本大震災の復興支援に継続して取り組んでいます。主力の計測事業において、被災した計測器の修理支援を実施したことに加え、産業機械事業においても、支援活動を行っています。東北地方は水産業が基幹産業であり、当社子会社のアンリツ産機システム㈱の各種製品が多数利用されています。同社では、被災した製品の修理支援のほか、X線異物検出機や金属検出機、オートチェッカを岩手県水産技術センター様に無料で貸出しを行うなど、水産業の早期復興を支援しています。



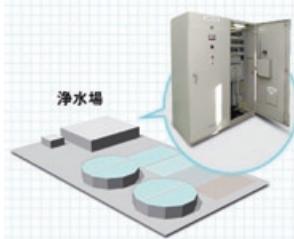
被災した各種検出器



岩手県水産技術センター様からの感謝状

### ■台風12号で被災したテレメータ設備の緊急復旧を支援

2011年9月、日本は台風12号による災害に見舞われました。特に甚大な被害を受けた紀伊半島では、土砂崩れや河川の氾濫が発生し、和歌山県のみなべ町と田辺市、奈良県十津川村の浄水場に設置されたテレメータ設備が水没するという事態が発生しました。テレメータは、河川から取水した水や地下水などを浄化・消毒し、飲用水として上水道へ供給する浄水場の水量をモニタリングするシステムであり、日常生活に直結する公共インフラです。この災害に対して当社子会社のアンリツネットワークス㈱の担当者が現地の行政担当者、ポンプ・電気関連の工事業者と連携し、10数箇所ですべて緊急対応を行った結果、早期に設備を復旧させることができました。



飲料水の安定供給を支えるテレメータ



### ■大学生の教育に協力

アンリツグループは、国内外で大学教育を支援しています。日本では、東京工業大学の学生に「無線通信計測」の特別講義を実施しました。講義では、通信と測定の基礎などの座学とスペクトラムアナライザやハンドヘルド測定器などを用いた実習を行いました。また、ドイツの現地法人Anritsu GmbHは、デルフト大学の電気通信・RFマイクロについての講座を支援し、オンライン教育を実施したほか、ネットワークアナライザを提供し、取扱いや操作方法を講義しました。



東京工業大学の特別講義の様様



デルフト大学の計測講座の様様とオンライン教育



# Anritsu 2020 VISION/GLP2014を策定

～先進と信頼のGlobal Market Leaderを目指して～

アンリツグループは2010年にスタートした中期経営計画「GLP2012」及び創業120年を迎える2015年3月期をターゲットにした「Anritsu120」を前倒しで達成することができました。これを受け、アンリツグループは、長期的な視点で企業経営を行うために「Anritsu 2020 VISION」とそのマイルストーンとなる新たな中期経営計画「GLP2014」を策定しました。その概要をご紹介します。

## ■2020年のあるべき姿

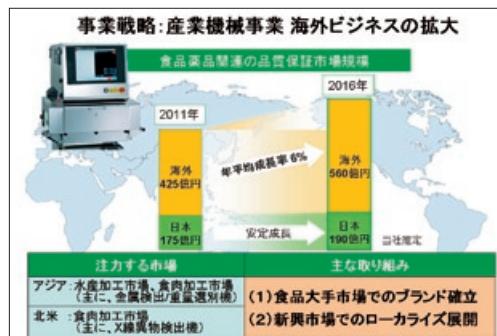
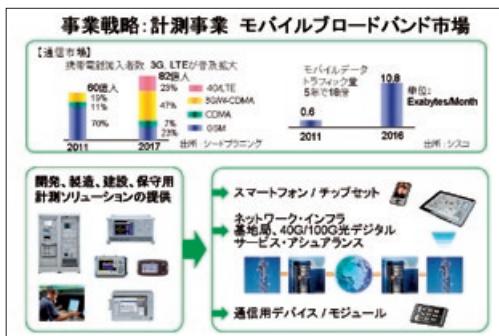
Anritsu 2020 VISIONは、アンリツグループの2020年のあるべき姿であり、「Global Market Leaderになる」、「事業創発で新事業を生み出す」を柱にしています。「成長ドライバを確実にキャッチして、「利益ある持続的成長」を実現する」という基本経営戦略のもと、連結営業利益率18%以上を目指します。



## ■成長ドライバ

主力の計測事業の成長ドライバとなるのが、「モバイルブロードバンドサービス」です。スマートフォンやタブレット端末の利用者が急激に増加しているとともに、高速移動通信サービスLTEも普及期を迎えています。また、データ通信量の急増に伴い、有線ネットワークの高速化も必要となっています。無線、有線のすべてをカバーする計測企業としての特徴を生かし、既存のソリューションの進化にとどまらず、技術革新と新規ビジネスの開発に取り組みます。

産業機械事業では、巨大市場に育ちつつある中国、アセアン市場での事業展開を加速していきます。海外売上高比率50%を長期目標として、海外の経営資源の拡充に注力します。



## 業界初、LTE Advanced計測実証実験を公開

LTE Advancedは、現在世界各国で導入が進んでいるLTEをさらに高速化した第4世代の移動通信規格です。LTE Advancedでは、300Mbps\*の通信速度が規格化されていますが、将来的には1Gbps\*が目標となっています。この高速通信を実現するための要素技術が、複数の周波数帯を1つの帯域として利用するキャリアアグリゲーション機能で、今後、本機能の評価を可能とする計測器のニーズが高まることが期待されています。

アンリツはすでにLTE Advanced計測技術の開発に取り組んでおり、キャリアアグリゲーション機能に対応した基地局シミュレータ（擬似基地局）を試作し、ドイツのシグナリオン社の端末シミュレータ（擬似端末）を使用して実証実験を実施しました。その結果、業界で初めて、キャリアアグリゲーション機能の評価で要求されている300Mbpsでの相互接続に成功しました。この計測技術は、スペイン・バルセロナで開催されたMobile World Congressで展示され、来場者から高く評価されました。



Mobile World Congressに出展されたLTE Advanced計測技術

※Mbps（メガビット・パー・セカンド）／Gbps（ギガビット・パー・セカンド）

通信速度の単位。1Mbpsは、1秒間に100万ビットのデータを伝送できる。300Mbpsでは、3億ビットのデータ伝送が可能となる。1Gbpsは、1秒間に10億ビットのデータを伝送できる。

### RFワールドNo.17で「LTEのアンリツ」を発信

RFワールドは、無線関係エンジニアに広く購読されている専門誌です。

1月28日に販売されたNo.17では、LTEにフォーカスした特集「3.9G/LTE携帯電話の徹底研究」が企画されました。アンリツはこの企画を独占。

約70ページのLTE計測技術に関する記事を提供し、掲載されました。

本特集では、携帯電話の歴史からひもとき、LTEの要素技術、最先端のR&Dから端末・基地局開発・製造さらにはエリア評価まで網羅したLTE計測技術を紹介しています。また、企業プロフィールでは、情報通信技術の進化を支えてきた当社の歴史を紹介しました。



## 世界で初めて成功した100ギガビットイーサネットの実証実験に参画

ブロードバンド回線やスマートフォンの普及に伴い、ネットワーク上を伝送するデータ量が急増しています。このため世界各国の通信事業者において、100ギガビット級のイーサネットの開発が活発化しています。この市場動向を捉え、アンリツ、富士通株式会社及び日本電気株式会社は、100ギガビットイーサネットの相互接続実証実験を行いました。この実験では、アンリツの40/100Gアナライザが、富士通株式会社と日本電気株式会社の伝送装置に100ギガビットイーサネットの信号を発生させ、その相互接続性を評価しました。その結果、100%の効率で伝送したことが確認され、異なるメーカーの装置を用いた複数の光ネットワークを結んで100ギガビットイーサネット信号の伝送が可能になることを世界で初めて実証しました。

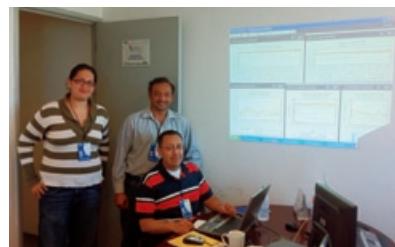


超高速ネットワークの実現を支える  
アンリツの40/100Gイーサネットアナライザ

## パンアメリカン競技大会で通信インフラの円滑な運用をサポート

南北アメリカの国々が参加しているパンアメリカン競技大会は、オリンピックに次ぐ規模の国際総合スポーツ大会であり、4年ごとに開催されています。第14回目となった大会は、2011年10月にメキシコ・グアダハラで開催されました。事前の販売チケット数が100万枚以上に達していたことから、大会期間中通信ネットワークに多大な負荷が発生することが予想されていました。この課題解決を支援したのが、デンマークの子会社Anritsu A/Sです。

同社は、メキシコの移動通信サービス会社2社と緊密に連携し、開催前から通信ネットワークのパフォーマンスを評価し、トラフィックが増大した際の影響、問題点、その対処法を検討しました。さらに大会開始後は、通信ネットワークの使用状況を監視し、音声及びデータ通信の品質と信頼性の確保に貢献しました。



パンアメリカン競技大会の  
情報通信ネットワークの運営をサポートした  
Anritsu A/S社員

## R&I社がアンリツの格付けを1段階格上げ

格付会社である株式会社格付投資情報センター（R&I社）が、当社の格付けを「BBB」から「BBB+」に変更しました。従来の「BBB」は、「信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある」と定義されていますが、上位格である「A」（信用力は高く、部分的に優れた要素がある）に近いと判断されたことにより、「BBB+」に格上げされました。

R&I社は、今回の格付け理由について、主力の計測事業において携帯端末製造市場の開拓が進展し、全体として収益基盤が拡充されたこと、収益変動リスクへの対抗力が高まったことを挙げています。



世界各国の端末メーカー・OEM企業で  
採用されている携帯端末製造用計測器

## ●当社IR情報のご紹介

当社は、株主・投資家の皆様に企業活動をご理解いただくため、ディスクロージャーポリシーに基づき、積極的な情報開示を行っています。その一環として、株主・投資家様向けの会社説明会の開催や、WebサイトにおけるIR情報の充実を推進しています。

Webサイトでは、決算関連の開示資料や、中期経営計画の説明資料の掲載はもとより、当社の事業内容を簡易にまとめた“個人投資家のみなさまへ”などのコンテンツの充実に努めています。

さらに、Yahoo!ファイナンスや日本経済新聞電子版への企業情報掲載などを通じて、株主・投資家の皆様への幅広い情報提供にも取り組んでいます。



【AnritsuWeb 投資家情報サイト】

<http://www.anritsu.com/ir>

【RSS登録ページ】

<http://www.anritsu.com/ja-JP/>

[Media-Room/RSS-Feeds-Index.aspx](http://www.anritsu.com/ja-JP/Media-Room/RSS-Feeds-Index.aspx)

## ●株主・投資家 Webアンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見・ご要望を、IR活動改善の参考とさせていただくために、定期的にアンケートを実施しています。今回は7月の実施を予定しておりますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。なお、ご協力いただいた方の中から、抽選で100名様に図書カード（1,000円相当）を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

■アンケート回答ページへのアクセスは、以下の手順で行ってください。

(株主・投資家Webアンケートページ)

①<http://www.anritsu.com/ir>へアクセス



②

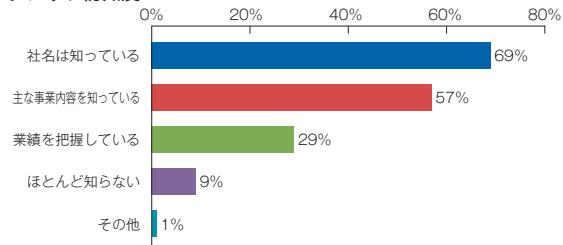


をクリック

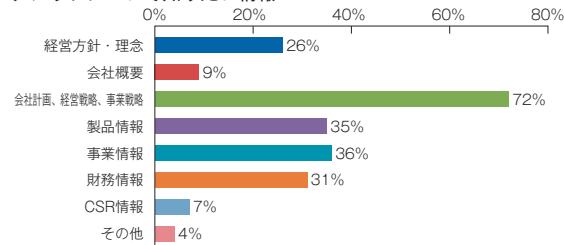
(実施期間：平成24年7月1日～平成24年7月31日)

### ■前回のアンケート結果

#### アンリツ認知度



#### アンリツについて知りたい情報



ご協力ありがとうございました。

## 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社  
 ANRITSU CORPORATION  
 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号  
 (〒243-8555)  
 創立 昭和6年3月17日  
 資本金 171億円  
 従業員数 3,681名 (連結) 824名 (単独)

## 役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	橋田 本中 裕 一
代表取締役	田城 中野 健 二
取締役	谷政 野合 順 吉
取締役	細谷 田 澄
取締役 (社外取締役)	青 井 泰
取締役 (社外取締役)	関 井 倫
常勤監査役	小山 野 孝
監査役 (社外監査役)	山田 口 浩
監査役 (社外監査役)	神 谷 重 信
	廣 義 廣

## 執行役員

社副常務執行役員	橋田 本中 裕 一
常務執行役員	ランク・テイアナ
執行役員	野橋 順 敏
執行役員	高谷 舟 伸
執行役員	永窪 田 夫
執行役員	菊川 田 文
執行役員	ゲラルド・オストハイマー
執行役員	橋本 哲 之
執行役員	服 康 伸 司

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

## 国内ネットワーク

アンリツ株式会社 (本社)  
 (計測器等の開発、販売)



アンリツ産機システム株式会社  
 (産業機械の開発、製造、販売)  
 アンリツネットワークス株式会社  
 (情報通信機器の開発、販売、保守)  
 アンリツ計測器カスタムサービス株式会社  
 (計測器の校正、修理、保守)  
 アンリツデバイス株式会社  
 (光デバイスの製造)  
 アンリツエンジニアリング株式会社  
 (ソフトウェアの開発)  
 アンリツ興産株式会社  
 (施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)  
 アンリツ不動産株式会社  
 (不動産の賃貸)  
 アンリツテクマック株式会社  
 (加工品、ユニット組立品の製造、販売)  
 株式会社 アンリツプロアソシエ  
 (シェアードサービスセンター業務)

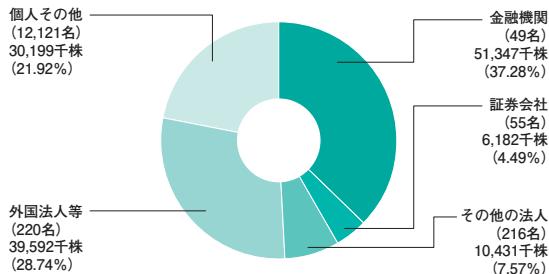


## 海外ネットワーク



## 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数／400,000,000株
- 発行済株式の総数／137,753,771株
- 株主数／12,661名
- 株式の所有者別状況

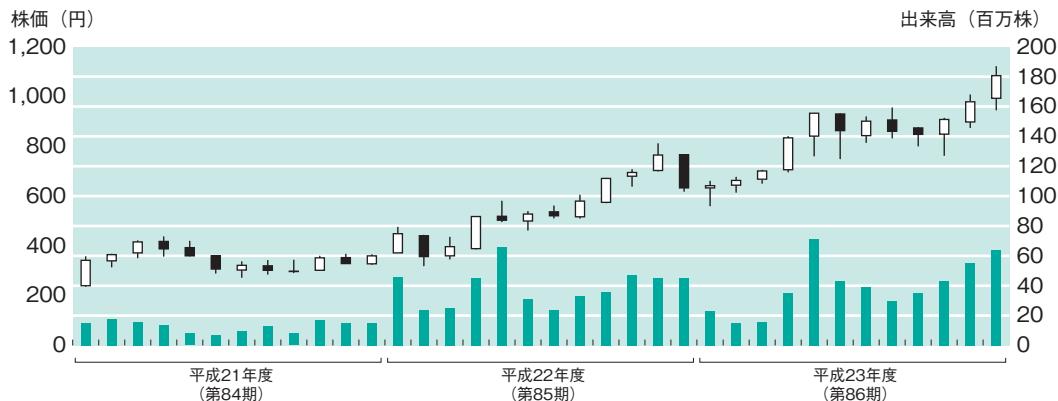


## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,808	10.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,221	8.18
日本電気株式会社	8,312	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,690	3.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	3,062	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	2,696	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.82
住友生命保険相互会社	2,314	1.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,247	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,847	1.35

(注) 持株比率は自己株式(628,804株)を控除して計算しております。

## 株価・出来高の推移



## 社債の状況

銘柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成24年9月26日満期 第4回無担保社債	平成19年9月26日	9,900 <sup>百万円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>%</sup>
平成27年9月28日満期 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成22年9月28日	3,900	629	61.0

## ■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
■定時株主総会 毎年6月開催  
■基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
          期末配当金 毎年3月31日  
          中間配当金 毎年9月30日  
          そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### ■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

### ■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

### ■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-176-417  
(インターネットホームページURL)  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### ■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### ■公告の方法

当社ホームページに掲載します。  
(URL) <http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp>

## ■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数(1,000株)となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

# Anritsu

